



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務本部長 (氏名) 吉川 透 TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	87,321	6.2	1,089	58.5	1,534	49.8	928	57.3
2019年3月期	82,215	0.1	2,622	6.9	3,057	5.6	2,175	0.5

(注) 包括利益 2020年3月期 882百万円 (61.7%) 2019年3月期 2,301百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	104.61		3.4	3.4	1.3
2019年3月期	235.07		8.0	6.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	46,128	27,082	58.7	3,095.68
2019年3月期	44,308	28,065	63.3	3,032.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,082百万円 2019年3月期 28,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,189	2,916	948	4,651
2019年3月期	3,108	6,281	1,987	6,326

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	647	29.8	2.4
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	634	66.9	2.3
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		56.6	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,931	4.3	375	3.7	631	5.6	373	6.2	42.66
通期	91,161	4.4	1,216	11.6	1,730	12.8	1,081	16.4	123.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	9,255,926 株	2019年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2020年3月期	507,479 株	2019年3月期	222 株
期中平均株式数	2020年3月期	8,878,037 株	2019年3月期	9,255,704 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	86,157	4.8	1,657	33.2	2,074	28.7	1,450	30.6
2019年3月期	82,215	0.1	2,482	6.4	2,908	5.0	2,091	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	162.93	
2019年3月期	225.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	45,159		26,832		59.4		3,058.63	
2019年3月期	43,844		27,265		62.2		2,945.80	

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,832百万円 2019年3月期 27,265百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(有価証券関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続いておりましたが、長期化する米中貿易摩擦の問題、消費税率引上げ後の景気低迷、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大等により、先行きが不透明な状況となっております。

食品小売業界におきましては、人口減少や消費者マインドが低迷する中、業種業態を超えた競争の激化、法改正や労働環境の変化による人件費の上昇や物流コストの上昇等、各経費が上昇し、厳しい経営環境が続いております。特に、2019年10月より開始されましたキャッシュレス消費者還元事業により、対象事業者との間で厳しい競争格差が生じております。

このような環境の中、当社グループは、「地域に根ざした一番店を創る」を第二次中期経営計画(第53期～第55期)の経営方針とし、「お客様に満足していただける店づくり」「自立して考え行動できる従業員の育成」「バックシステムを活用した生産性の向上と業務改革」を重点施策に掲げ、今後の成長拡大に向け取り組んでおります。

お客様に満足していただける店づくりへの取組みとして、地元商品の取扱いを増やすとともに、販売促進策として「アルビスの日」等を企画し、ワンランク上の商品や当社が薦める商品の販売を強化しました。また、2019年10月以降のキャッシュレス消費者還元事業への対応策として、毎週水曜日は全品5%値引や週末利用できるお買物券を配布し、土・日曜日はポイント付与率をアップする等、お客様の来店動機と購買意欲を高める取組みを実施しました。

店舗の出店につきましては、2019年4月、岐阜県美濃加茂市に「美濃加茂店」をオープン、2019年10月、石川県金沢市に「笠舞店」を建替えオープン、石川県白山市に「北安田店」をオープンしました。

美濃加茂店は、北陸3県以外への初出店として地域の食文化を取り入れた品揃えを行い、北陸の鮮魚を使用した寿司や魚惣菜、ます寿司やお菓子等の北陸の名産品を数多く取り揃え、昨年末には、想定を大幅に超えた寿司の注文をいただく等、好評をいただいております。

笠舞店は、旧パレット店の跡地に売り場面積を1.7倍に拡張し、建替えオープンしました。また、北安田店は、自社商業施設イータウン白山のキータenantとしてオープンしました。2店舗ともに、イトインコーナーの設置と、地域のお客様がコミュニティの場として利用いただける「多目的スペース」を新設しました。さらに、地元市場の鮮魚や野菜の品揃えを充実させ、出来立て商品や即食商品など、お客様のニーズの変化に対応しております。

出店のほか、2019年4月より(株)オレンジマートがアルビスグループとなり、新たに4店舗増加しました。同社は、当社が出店していない地域(富山市南部)を地盤としており、当社グループのシェア拡大に寄与しております。

自立して考え行動できる従業員の育成への取組みとして、店長及び本社課長の教育プログラムを実行しているほか、従業員に健康で働いてもらうため、健康診断時のカウンセリング受講と特定保健指導の受診を徹底し、健康に対する意識改革に取り組んでおります。

生産性の向上と業務改革の取組みとして、2019年4月にアルビスプロセスセンターが稼動しました。同センターは、80店舗、売上1,200億円体制に対応できるインフラとして新設し、惣菜、精肉商品の原材料調達・加工・出荷に至る業務を集中化させ、全店舗への安定的な商品供給体制を整えたことで、店舗業務の軽減による人員配置の適正化や労働力不足の解消、品揃え拡充や鮮度向上による店舗売上上の増加等に貢献しております。また、ISO規格に基づいた食品安全管理体制を構築し、更なる安全・衛生管理レベルの向上に取り組んでおります。稼動当初は、商品レベル向上と生産能力の拡大を最優先課題として取り組んでまいりましたが、下期からは製造の効率化と歩留り向上に力を入れ、生産性を向上させております。さらに、同センター稼動に伴い、新商品の開発や商品リニューアルを強化しており、新発売したメンチカツや炒飯、炊き方を進化させた白ご飯等、お客様に好評をいただき、店舗の販売力向上に寄与しております。現在、精肉工場では平均55千パック/日、惣菜工場では平均37千パック/日の生産を行っており、予定店舗への供給を計画通りに実施しております。

以上の結果、営業収益面におきましては、消費者マインドの低迷、天候不順及びキャッシュレス消費者還元事業等の影響により既存店の売上高が減少したものの、前期出店の2店舗が通期営業したこと、当期に出店した3店舗及び(株)オレンジマート4店舗が増加したことにより、売上高は増加し、営業収益は87,321百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、利益面におきましては、既存店の売上高減少とプロセスセンターの製造原価増加、キャッシュレス消費者還元事業に対応した値引等の影響で売上総利益の増加幅が小さかったこと、販売費及び一般管理費において、人件費や物流コストが上昇傾向にある中、店舗数の増加でコストが増加したこと、販売促進強化策を実行したこと等により、営業利益1,089百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益1,534百万円(前年同期比49.8%減)となりました。さらに、投資有価証券評価損58百万円及び減損損失173百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益928百万円(前年同期比57.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加し、46,128百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少額1,675百万円、売掛金の増加額463百万円、建物及び構築物（純額）の増加額4,751百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加額871百万円、リース資産（純額）の増加額318百万円、建設仮勘定の減少額3,714百万円、のれんの増加額186百万円、敷金及び保証金の減少額362百万円、繰延税金資産の増加額289百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,802百万円増加し、19,046百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加額293百万円、未払法人税等の減少額209百万円、長期借入金の増加額2,057百万円、固定負債リース債務の増加額385百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し、27,082百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益928百万円、配当金632百万円、自己株式の増加額1,232百万円、その他有価証券評価差額金の減少額46百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円減少し、4,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,189百万円（前連結会計年度は3,108百万円）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が1,302百万円、減価償却費2,095百万円、減損損失173百万円、未払消費税等の増加額370百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額438百万円、たな卸資産の増加額179百万円、支払債務の減少額445百万円、法人税等の支払額759百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,916百万円（前連結会計年度は6,281百万円）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,429百万円、無形固定資産の取得による支出109百万円と、敷金及び保証金の回収による収入481百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入166百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は948百万円（前連結会計年度は1,987百万円）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入4,800百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,582百万円、リース債務の返済による支出333百万円、自己株式の取得による支出1,200百万円、配当金の支払額632百万円等による資金の減少であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に拡大する中、世界経済の減速や地政学的リスクの高まりで株式相場や為替相場等が変動し、原材料及び商品価格の上昇に影響を与えるほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期、失業率上昇や社会不安等に起因する個人消費の低迷等により、国内消費が低下する懸念から先行きが不透明となっております。

小売業界の中で特に食品スーパーマーケットにおきましては、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、働き方の変化、人員不足、物流コストの上昇及びキャッシュレス消費者還元事業等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、新型コロナウイルス感染症への対応により、業績の下振れリスクが増大しております。

このような環境の中、当社グループは、2019年度(第53期)から3年間の目標を定めた「(第二次)中期経営計画」を実行しております。

次期の新たな取組みにつきましては、移動販売事業(とくし丸事業)と新たな販売促進ツール「アルビスアプリ」の開始を予定しております。移動販売事業は、これまでご来店いただくことが難しかったお客様の元へ移動販売車で訪問し、当社店舗と同様にお買い物を楽しんでいただくことを目的としております。また、「アルビスアプリ」は、これまでの紙媒体のチラシ広告に加え、デジタルによる広告等の販売促進策を通じ、お客様が求めている情報を適時にお伝えすることで、お客様満足度の向上に寄与することを目的としております。

また、次期の出店につきましては、2020年4月に石川県小松市に「小松幸町店」の建替えオープン、2020年12月に福井県鯖江市に新規出店を予定しており、さらに、中部地区への新規出店も計画しております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益91,161百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益1,216百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益1,730百万円(前年同期比12.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,081百万円(前年同期比16.4%増)を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で合理的に見積もることが困難なため反映しておりませんが、今後の状況により業績予想を修正する可能性があります。

## (新型コロナウイルス感染症に係るリスク情報)

当社グループでは、お客様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の予防策に取り組んでおりますが、店舗、プロセスセンター、本社及び取引先等において感染者が発生し、商品の安定供給や店舗の営業に支障をきたした場合は、また、テナント企業の営業継続が困難となり契約解除・賃料減免等の要請を受けた場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,326,980	4,651,046
売掛金	1,417,593	1,881,393
商品	1,736,820	1,969,280
原材料及び貯蔵品	73,098	139,711
その他	807,195	1,062,517
貸倒引当金	△2,557	△3,150
流動資産合計	10,359,131	9,700,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 26,269,964	※2 32,407,901
減価償却累計額	△15,224,714	△16,611,633
建物及び構築物（純額）	11,045,250	15,796,268
機械装置及び運搬具	2,483,220	3,616,438
減価償却累計額	△2,291,326	△2,553,134
機械装置及び運搬具（純額）	191,893	1,063,304
土地	11,103,456	11,340,717
リース資産	1,435,628	1,979,126
減価償却累計額	△591,721	△816,864
リース資産（純額）	843,906	1,162,261
建設仮勘定	4,207,409	492,956
その他	4,216,849	4,458,873
減価償却累計額	△3,507,564	△3,865,835
その他（純額）	709,285	593,037
有形固定資産合計	28,101,203	30,448,546
無形固定資産		
のれん	—	186,303
その他	921,280	960,304
無形固定資産合計	921,280	1,146,608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 745,762	※1 632,981
敷金及び保証金	3,668,159	3,305,997
繰延税金資産	189,225	479,222
その他	488,924	570,955
貸倒引当金	△165,133	△156,172
投資その他の資産合計	4,926,938	4,832,984
固定資産合計	33,949,422	36,428,139
資産合計	44,308,554	46,128,937



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,884,706	4,909,607
1年内返済予定の長期借入金	2,260,124	2,553,293
リース債務	394,169	358,530
未払法人税等	445,947	236,313
賞与引当金	497,869	505,142
役員賞与引当金	15,720	11,913
その他	2,748,412	2,856,565
流動負債合計	11,246,949	11,431,366
固定負債		
長期借入金	3,255,850	5,313,096
リース債務	456,758	842,657
受入敷金保証金	※2 585,820	※2 641,529
退職給付に係る負債	—	28,827
資産除去債務	587,691	682,386
その他	110,480	106,684
固定負債合計	4,996,600	7,615,181
負債合計	16,243,550	19,046,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	17,477,418	17,773,791
自己株式	△393	△1,232,723
株主資本合計	28,018,600	27,082,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,402	△254
その他の包括利益累計額合計	46,402	△254
純資産合計	28,065,003	27,082,389
負債純資産合計	44,308,554	46,128,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	81,165,497	86,265,410
売上原価	56,879,689	61,445,849
売上総利益	24,285,808	24,819,561
不動産賃貸収入	1,049,835	1,055,932
営業総利益	25,335,644	25,875,493
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,071,996	2,383,708
広告宣伝費	1,045,620	1,070,061
給料及び手当	7,218,315	7,899,189
賞与引当金繰入額	486,145	484,931
役員賞与引当金繰入額	15,720	9,916
ポイント引当金繰入額	△18,884	△11,381
退職給付費用	83,716	77,924
法定福利及び厚生費	1,090,826	1,185,350
水道光熱費	1,328,915	1,383,962
リース料	20,324	27,511
減価償却費	1,476,252	1,685,493
賃借料	2,002,934	2,159,138
租税公課	489,336	538,914
貸倒引当金繰入額	△5,609	△8,667
業務委託費	1,791,293	2,083,085
その他	3,616,250	3,816,888
販売費及び一般管理費合計	22,713,156	24,786,028
営業利益	2,622,488	1,089,465
営業外収益		
受取利息	17,269	16,162
受取配当金	17,509	17,353
受取手数料	40,258	42,637
助成金収入	31,730	7,801
受取販売奨励金	129,526	124,355
その他	280,082	349,463
営業外収益合計	516,376	557,773
営業外費用		
支払利息	54,876	44,342
固定資産除却損	1,951	11,351
その他	24,694	56,669
営業外費用合計	81,522	112,363
経常利益	3,057,342	1,534,875

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
特別利益		
賃貸借契約解約益	238,933	—
特別利益合計	238,933	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 2,816	—
減損損失	※2 17,496	※2 173,832
投資有価証券評価損	243,026	58,647
訴訟関連損失	23,285	—
特別損失合計	286,624	232,479
税金等調整前当期純利益	3,009,651	1,302,395
法人税、住民税及び事業税	805,888	549,399
法人税等調整額	28,040	△175,748
法人税等合計	833,929	373,650
当期純利益	2,175,722	928,744
親会社株主に帰属する当期純利益	2,175,722	928,744

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,175,722	928,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,697	△46,657
その他の包括利益合計	125,697	△46,657
包括利益	2,301,419	882,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,301,419	882,087
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	15,949,595	△393	26,490,777
当期変動額					
剰余金の配当			△647,899		△647,899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175,722		2,175,722
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,527,822	—	1,527,822
当期末残高	4,908,337	5,633,238	17,477,418	△393	28,018,600

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△79,294	△79,294	26,411,483
当期変動額			
剰余金の配当			△647,899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175,722
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,697	125,697	125,697
当期変動額合計	125,697	125,697	1,653,520
当期末残高	46,402	46,402	28,065,003

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	17,477,418	△393	28,018,600
当期変動額					
剰余金の配当			△632,372		△632,372
親会社株主に帰属する当期純利益			928,744		928,744
自己株式の取得				△1,232,329	△1,232,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,372	△1,232,329	△935,956
当期末残高	4,908,337	5,633,238	17,773,791	△1,232,723	27,082,644

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,402	46,402	28,065,003
当期変動額			
剰余金の配当			△632,372
親会社株主に帰属する当期純利益			928,744
自己株式の取得			△1,232,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,657	△46,657	△46,657
当期変動額合計	△46,657	△46,657	△982,614
当期末残高	△254	△254	27,082,389

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,009,651	1,302,395
減価償却費	1,550,611	2,095,638
減損損失	17,496	173,832
のれん償却額	31,146	46,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,609	△8,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,265	△2,427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△6,172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,329	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,383	△3,807
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20,857	△24,329
受取利息及び受取配当金	△34,778	△33,516
支払利息	54,876	44,342
投資有価証券評価損益(△は益)	243,026	58,647
固定資産売却損益(△は益)	2,816	—
訴訟関連損失	23,285	—
売上債権の増減額(△は増加)	△487,525	△438,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,060	△179,976
支払債務の増減額(△は減少)	119,240	△445,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△426,351	370,154
その他	232,702	△16,688
小計	4,079,692	2,931,889
利息及び配当金の受取額	17,654	58,809
利息の支払額	△32,606	△42,042
法人税等の支払額	△933,009	△759,650
訴訟関連損失の支払額	△23,285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,108,445	2,189,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,056,013	△3,429,967
有形固定資産の売却による収入	241,464	—
無形固定資産の取得による支出	△256,857	△109,777
投資有価証券の売却による収入	23,625	—
敷金及び保証金の差入による支出	△452,612	△27,485
敷金及び保証金の回収による収入	386,581	481,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	166,042
その他	△167,616	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,281,430	△2,916,558

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,517,258	△3,582,283
リース債務の返済による支出	△223,191	△333,275
自己株式の取得による支出	—	△1,200,214
配当金の支払額	△647,282	△632,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987,732	△948,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,160,717	△1,675,934
現金及び現金同等物の期首残高	11,487,697	6,326,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,326,980	※1 4,651,046



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)、(株)オレンジマート

上記のうち、(株)オレンジマートについては当連結会計年度において発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称

(株)アルビスファーム信州なかの

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アルビスファーム信州なかの

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。  
一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を導入しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	184,997千円	175,238千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受入敷金保証金	109,354千円	97,631千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	2,816千円	—

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県射水市	その他	機械装置及び運搬具、その他	17,496

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16,496千円、その他1,000千円です。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	建物及び構築物、その他	173,832

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物129,670千円、その他44,161千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式	222	—	—	222
合計	222	—	—	222

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	323,949	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	323,949	35.00	2018年9月30日	2018年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	323,949	利益剰余金	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	222	507,257	—	507,479
合計	222	507,257	—	507,479

(注) 普通株式の自己株式の増加507,257株は、単元未満株の買取りによる増加79株、㈱オレンジマートの連結子会社化に伴う増加24,178株、取締役会決議による自己株式の取得による増加483,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	323,949	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	310,114	35.00	2019年9月30日	2019年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,041	利益剰余金	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,326,980千円	4,651,046千円
現金及び現金同等物	6,326,980	4,651,046

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	353,082	231,801	121,281
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	353,082	231,801	121,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	259,361	301,200	△41,839
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	259,361	301,200	△41,839
合計		612,443	533,002	79,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 133,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	273,392	231,801	41,591
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	273,392	231,801	41,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	222,244	257,066	△34,821
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	222,244	257,066	△34,821
合計		495,637	488,867	6,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 137,344千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

投資有価証券(その他有価証券)について243,026千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

投資有価証券(その他有価証券)について58,647千円の減損処理を行っております。



(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,032円18銭	1株当たり純資産額	3,095円68銭
1株当たり当期純利益	235円07銭	1株当たり当期純利益	104円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,175,722	928,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,175,722	928,744
普通株式の期中平均株式数(株)	9,255,704	8,878,037